

R-Screen Protector 利用規約

第 1 条（規約の適用）

楽天コミュニケーションズ株式会社（以下、「当社」といいます。）は、この利用規約（以下、「本規約」といいます。）を定めます。利用者が本規約に同意した上で、本ソフトウェアをダウンロードすることで、無償で本ソフトウェアを利用することができます。

- 2 当社は本ソフトウェア及び本ソフトウェアの利用に関し一切の保証をしません。利用者は自己の責任において本ソフトウェアを利用するものとします。
- 3 当社が当社ウェブサイト上で本ソフトウェア利用に関するルールを掲載する場合、当該ルールは本規約の一部を構成するものとします。
- 4 本規約の内容と、前項のルールその他の本規約外における本ソフトウェアの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第 2 条（規約の変更）

当社は、利用者の承諾を得ることなく、本規約を変更することがあります。この場合、当社の定めた日より変更後の規約が適用されるものとします。

第 3 条（用語の定義）

本規約では、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
本ソフトウェア	利用者のパーソナルコンピューター（以下、「PC」といいます。）に接続されたウェブカメラを利用したのぞき見防止ソリューション“R-Screen Protector”をいいます。本ソフトウェアの稼働に必要な機器の要件は別に定める通りとします。本ソフトウェアにウェブカメラの機能は含まれません。 本ソフトウェアは、PC に接続されたウェブカメラに 2 人以上の顔が写っているとソフトウェアが判断すると PC 画面にスクリーンロックがかかり、利用者が予め登録する管理者にメールが送られる機能（ただし、PC がインターネットに接続しているときのみ機能します）を有します。
利用者	第 4 条第 2 項に定めるウェブページより本ソフトウェアをダウンロードした者をいいます。
管理者	利用者が本ソフトウェアに登録する者であり、その登録される情報はメールアドレスです。
知的財産権	著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。

第 4 条（登録）

本ソフトウェアの利用を希望する者は、当社の定める一定の情報（以下「登録事項」といいます。）を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本ソフトウェアの利用の登録を申請する

ことができます。

- 2 当社は、当社の基準に従って、第1項に基づいて登録申請を行った者（以下「登録申請者」といいます。）の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合には本ソフトウェアをダウンロードするためのウェブページを登録申請者に通知します。
- 3 本規約に同意の上、前項に定めるウェブページより本ソフトウェアをダウンロードしたときに、ソフトウェア利用契約が利用者と当社間に成立し、利用者は本ソフトウェアを本規約に従い利用することができるようになります。
- 4 当社は、登録申請者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
 - (1)当社に提供した登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (2)未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (3)反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っている当社が判断した場合
 - (4)過去当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合
 - (5)その他、登録を適当でないと当社が判断した場合

第5条（譲渡の禁止）

利用者は、本契約に基づいて本ソフトウェアを利用する権利を第三者に譲渡してはならないものとし、また質権設定その他一切の担保に供する行為を行ってはならないものとします。

第6条（本ソフトウェアの利用停止等）

当社は予告なく本ソフトウェアの提供を廃止し、又は利用者による本ソフトウェアの利用停止を命じることがあります。利用者は、かかる利用停止を命じられた場合、直ちにそれに応じるものとします。

- 2 当社は、前項にもとづく本ソフトウェアの利用停止等により、利用者又は第三者に損害が発生した場合であっても、いかなる責任も負わないものとします。

第7条（禁止事項）

利用者は、本ソフトウェアの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

- (1)法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
- (2)当社、本ソフトウェアの他の利用者又はその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (3)公序良俗に反する行為
- (4)本ソフトウェアのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- (5)当社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為
- (6)本ソフトウェアの運営を妨害するおそれのある行為
- (7)当社のネットワーク又はシステム等への不正アクセス

- (8)第三者に成りすます行為
 - (9)本ソフトウェアの他の利用者の情報の収集
 - (10)当社、本ソフトウェアの他の利用者又はその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
 - (11)当社ウェブサイト上で掲載する本ソフトウェア利用に関するルールに抵触する行為
 - (12)反社会的勢力等への利益供与
 - (13)前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
 - (14)前各号の行為を試みる事
 - (15)その他、当社が不適切と判断する行為
- 2 本ソフトウェアの利用に関して利用者が第三者に与えた損害について、当社が当該第三者にその損害の賠償その他費用を負担したときは、当社は利用者に対し、これを求償するよう請求することができるものとします。
- 3 当社は、規制当局その他関連団体から、利用者又は利用者の違法行為又はその疑いのある行為に対して捜査依頼があった場合、これに協力できるものとします。

第8条（利用者情報の取扱い）

当社による利用者の利用者情報の取扱いについては、別途当社プライバシーポリシーの定めによるものとし、利用者はこのプライバシーポリシーに従って当社が利用者の利用者情報を取扱うことについて同意するものとします。

- 2 当社は、利用者が当社に提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、利用者はこれに異議を唱えないものとします。
- 3 本ソフトウェアは、利用者情報の保護に配慮し、以下のように機能・動作します。
- (1)ウェブカメラに映る画像は利用者PC上で処理されます。
 - (2)動画/画像は利用者PC上で起動するアプリケーションで保存できません。
 - (3)本ソフトウェアでは、個人情報を利用しません。（管理者のメールアドレス及び利用者のニックネームを登録するのみとなります。）
 - (4)管理者のメールアドレス及び利用者のニックネームは利用者PCから当社が管理するクラウドサーバーに転送されます。
 - (5)認証情報は暗号化されています。
- 4 利用者が登録する管理者のメールアドレス及び利用者のニックネームは、利用者のPCに保存され、顔検知の際の通知に使われますが、当社はこの情報を取得しません。また、クラウドサーバーからメールが送信されますが、当該クラウドサーバーの送信履歴に個人情報は保存されません。

第9条（連絡／通知）

本ソフトウェアに関する問い合わせその他利用者から当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から利用者に対する連絡又は通知は、当社の定める方法で行うものとします。

- 2 当社が登録事項に含まれるメールアドレスその他の連絡先に連絡又は通知を發した時に利用者は当該連絡又は通知を受領したものとみなします。

第 10 条（損害賠償）

利用者が、本ソフトウェアの利用に関して当社に損害をおよぼしたときは、当社は利用者に対してその損害（合理的範囲の弁護士費用を含みます。）の賠償請求をできるものとします。

2 本ソフトウェアの利用に関して利用者が第三者に与えた損害について、当社が当該第三者にその損害の賠償その他費用を負担したときは、当社は利用者に対し、これを求償するよう請求することができるものとします。

第 11 条（責任の制限）

当社は、利用者が本ソフトウェアを利用する事により、利用中の PC を第三者よりのぞき見されるリスクを完全に防止することを保証するものではありません。また、本ソフトウェアは利用中の PC を第三者よりのぞき見されたか否かを記録する機能はありません。

2 当社は、利用者が本ソフトウェアを利用する際に、コンピューター・ウイルスなど有害なプログラム等による損害を受けないことを保証しないものとします。

3 本ソフトウェアは、保証を一切伴わない「現状有姿」の状態を提供されるものとし、当社は、品質、商品性、適法性、特定目的適合性および第三者の権利不侵害に関する各黙示保証も含め、明示黙示の如何を問わず、あらゆる保証の適用を排除します。

4 当社は、本規約において明示された場合又は当社の不法行為に起因する場合を除き、利用者又は第三者が本ソフトウェアの利用に関して負った損害については、その原因の如何を問わず（本ソフトウェアの利用に必要な設備不具合・故障、第三者による不正侵入・セキュリティーホールへの攻撃、商取引上の紛争、電子データの紛失・破損・漏洩を含み、これらに限定されません。）、一切の補償を行わず、いかなる責任も負わないものとします。

5 当社は、利用者 PC、その他保存データに対する不正アクセス、変更、消去、破壊又は損失について、いかなる責任も負わないものとします。

6 利用者は、第三者との間で、本ソフトウェアに関連して、裁判やクレーム、請求等あらゆるトラブルを含む紛争が生じた場合、弁護士費用を含め、自己の費用と責任で解決するものとします。

7 当社は、本ソフトウェアの利用に際して、利用者が被った損害について当社が責任を負う場合であっても、当社の故意又は重過失がない限り、当社の責任は直接かつ通常の損害に限られるものとします。

第 12 条（知的財産権）

本ソフトウェア、本ソフトウェアに関連するデータ及び文書等に係る全ての知的財産権は、当社、楽天グループ株式会社及び当社にライセンスを許諾している者に帰属します。当社は、利用者に対し、本規約にもとづく本ソフトウェアの利用以外のいかなる権利も許諾しません。

第 13 条（権利放棄）

本規約の規定を当社が行使しない場合でも、当該規定又はそれを行行使する権利を放棄したとみなされないものとします。

第 14 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判

断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 15 条（準拠法及び裁判管轄）

本契約の準拠法は、日本法とします。また、本契約に関して生じた一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

(実施時期)

本規約は、令和2年8月31日より実施します。

(実施時期)

本改正規定は、令和3年4月1日より実施します。